

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第100期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06)6441-0011(代表)

【事務連絡者氏名】 本社部門本部財務部長 小林 均
(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台1-1-3
(電話番号) (0774)64-5001

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号
株式会社椿本チエイン 東京支社

【電話番号】 (03)5435-0021

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	147,761	155,746	167,202	141,517	112,759
経常利益 (百万円)	12,594	14,545	18,051	9,328	4,990
当期純利益 (百万円)	6,606	8,541	10,371	6,188	3,175
純資産額 (百万円)	77,098	86,168	87,502	84,458	86,837
総資産額 (百万円)	198,458	212,739	202,316	178,455	182,641
1株当たり純資産額 (円)	410.66	432.20	438.56	421.53	434.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.78	45.55	55.70	33.26	17.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	38.1	40.3	43.9	44.3
自己資本利益率 (%)	8.9	10.8	12.8	7.7	4.0
株価収益率 (倍)	25.36	16.27	10.63	6.61	26.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,680	10,107	20,873	7,263	14,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,595	5,879	11,481	9,723	5,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,595	647	5,582	3,540	373
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,984	14,618	17,744	11,269	20,379
従業員数 (人)	4,675	5,114	5,371	5,339	5,271
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	83,521	87,682	90,167	77,611	61,745
経常利益 (百万円)	7,399	8,502	9,251	4,361	3,027
当期純利益 (百万円)	4,267	7,095	5,794	2,374	2,257
資本金 (百万円)	17,076	17,076	17,076	17,076	17,076
発行済株式総数 (千株)	191,406	191,406	191,406	191,406	191,406
純資産額 (百万円)	62,147	64,126	61,818	57,687	59,226
総資産額 (百万円)	153,676	160,162	148,283	130,450	137,151
1株当たり純資産額 (円)	331.38	342.02	332.22	310.07	318.37
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	9.0 (3.0)	7.0 (3.0)	8.0 (3.0)	8.0 (4.0)	6.0 (3.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.75	37.84	31.12	12.76	12.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.4	40.0	41.7	44.2	43.2
自己資本利益率 (%)	7.0	11.2	9.2	4.0	3.9
株価収益率 (倍)	38.77	19.58	19.02	17.24	36.99
配当性向 (%)	39.6	18.5	25.7	62.7	49.4
従業員数 (人)	1,754	1,843	1,890	2,016	2,032

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 提出会社の平成18年3月期の1株当たり配当額9.0円は、創業90周年記念配当2.0円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年12月	初代社長椿本説三の個人経営として、大阪府西成郡（現・大阪市北区）に創業
大正12年	機械用ローラチェーンの製造開始
大正13年	コンベヤチェーンの製造開始
昭和12年	大規模なコンベヤプラント一式を納入
昭和15年5月	大阪市旭区（現・鶴見区）に本社工場を建設
昭和16年1月	個人組織を(株)椿本チエイン製作所に改組
昭和24年5月	大阪・東京証券取引所に株式上場
昭和28年9月	ローラチェーンのJIS認定工場第1号となる
昭和33年4月	自動車用タイミングチェーンの量産開始
昭和36年2月	名古屋証券取引所に株式上場
昭和36年4月	事業部制を導入
昭和37年3月	埼玉県飯能市に埼玉工場を建設
昭和39年2月	(株)宮住鉄工所(現・(株)椿本カスタムチエイン)に資本参加
昭和40年10月	ボルグ・ワーナ社（米国）と、合併会社椿本モールス(株)を設立
昭和45年4月	社名を(株)椿本チエインに変更
昭和46年1月	京都府長岡京市に京都工場を建設
昭和46年3月	米国にTSUBAKIMOTO U.S.A., INC. (現・U.S.Tsubaki, Inc.)を設立
昭和47年4月	オランダにTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.を設立
昭和56年4月	粉粒体コンベヤの技術・営業部門を分離し、(株)椿本バルクシステムを設立
昭和57年8月	兵庫県加西市に兵庫工場を建設
昭和58年7月	米国にTSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC. (現・U.S.Tsubaki, Inc.のマテハン事業部門)を設立
昭和59年10月	エマソン・エレクトリック社(米国)と合併事業契約を締結し、営業譲渡により(株)椿本エマソン(現・(株)ツバキエマソン)を設立
平成5年4月	事業部門の呼称を、パワトラ事業部門およびマテハン事業部門に変更
平成11年4月	マテハン事業部門の製造子会社(株)椿本テック、椿本工機(株)を吸収合併
平成11年11月	国内系列販売会社6社を統合し、(株)椿本マシナリーを発足
平成11年12月	マテハン事業部門の生産拠点を埼玉工場に集約
平成13年4月	チェーン事業部、精機事業ユニット、自動車部品事業部、マテハン事業部、環境事業部の5事業部制に変更
平成13年6月	京都府京田辺市に京田辺工場を建設

年月	沿革
平成13年10月	大阪市中央区に本社を移転
平成14年 3月	タイにTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成14年 4月	精機事業ユニットを会社分割し、(株)ツバキエマソンに統合
平成15年 4月	本社機構改革により、(株)ツバキサポートセンターを発足
平成15年 7月	大阪市北区小松原町に本社を移転
平成16年 4月	中華人民共和国に椿本汽車発動機(上海)有限公司を設立 環境事業部をマテハン事業部に吸収
平成18年 4月	山久チエイン(株)(現・ツバキ山久チエイン(株))の株式を取得し、連結子会社化
平成18年 8月	大阪市北区中之島に本社を移転
平成19年 4月	北米事業再編により、TSUBAKI CONVEYOR OF AMERICA, INC.の事業をU.S.Tsubaki, Inc.に譲渡
平成21年 7月	韓国にTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.を設立
平成21年12月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社31社および関連会社9社で構成され、その主な事業内容はチェーンおよび伝動装置(以上、パワトラ事業)、コンベヤおよび搬送システム(以上、マテハン事業)の製造、販売等であります。

当社は、それら全事業の製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たる事業の種類別セグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

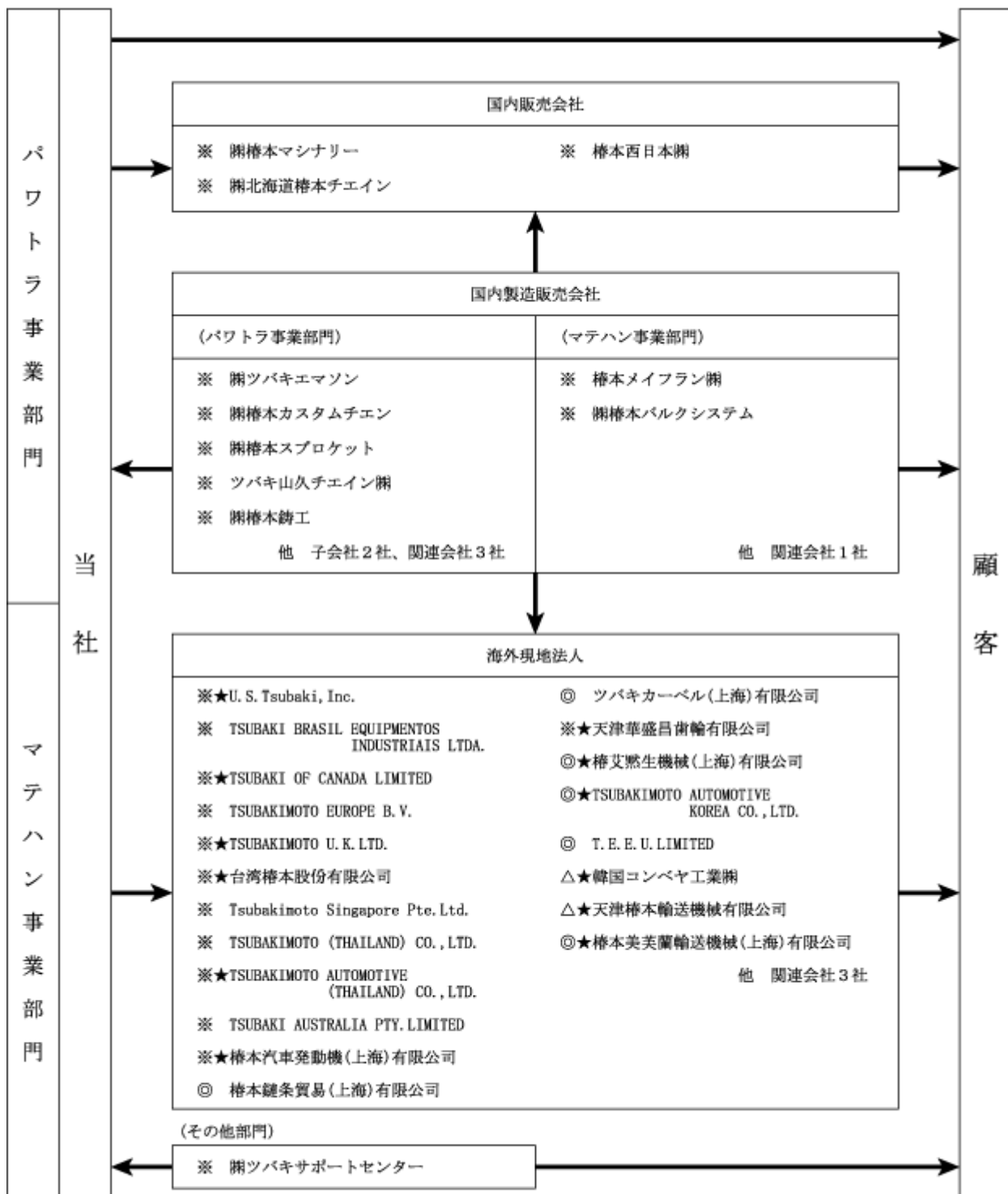
なお、T.E.E.U.LIMITEDは平成22年3月9日付で解散し、清算会社となっております。

会社名	事業内容	パワトラ事業部門		マテハン事業部門		その他部門
		製造	販売	製造	販売	
(連結子会社)						
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売					
㈱椿本カスタムチエン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造					
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売					
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売					
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売					
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売					
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売					
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売					
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売					
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売					
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売等					
U.S.Tsubaki, Inc.	パワトラ製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
台湾椿本股? 有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売					
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
椿本汽車発動機(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	パワトラ製品の輸入販売					
天津華盛昌齒輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産					
(持分法適用関連会社)						
韓国コンベヤ工業㈱	マテハン製品の輸入販売および現地生産					
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産					
(非連結子会社)						
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売					
ツバキカーベル(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売					
椿艾默生機械(上海)有限公司	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.	パワトラ製品の輸入販売および現地生産					
T.E.E.U.LIMITED	マテハン製品の輸入販売					
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産					

(他非連結子会社2社、関連会社7社)

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) → 製品等の主な流れ
 ※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
 ★：現地生産を行っている子会社または関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	パワトラ事業	70.6	動力伝動装置の製造販売 京都工場および兵庫工場等 の一部を賃貸 資金の貸借(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本カスタムチエイン	大阪府大東市	125	パワトラ事業	99.6	当社動力伝動装置の製造 資金の貸借(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本スプロケット	京都府久世郡 久御山町	126	パワトラ事業	100.0	動力伝動装置の製造販売 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
ツバキ山久チエイン㈱	東京都港区	126	パワトラ事業	51.0	動力伝動装置の製造販売 役員の兼任等...有
椿本メイフラン㈱ (1)	滋賀県甲賀市	90	マテハン事業	50.0	輸送機装置の製造販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	マテハン事業	100.0	輸送機装置の製造販売 兵庫工場の一部を賃貸 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
㈱椿本マシナリー	大阪府東大阪市	139	パワトラ事業 および マテハン事業	68.2	当社製品の販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
椿本西日本㈱ (1)	福岡市博多区	90	パワトラ事業 および マテハン事業	50.0	当社製品の販売 資金の借入(CMS) 役員の兼任等...有
㈱北海道椿本チエイン	札幌市中央区	30	パワトラ事業 および マテハン事業	100.0	当社製品の販売 資金の借入(CMS)
㈱椿本鑄工	埼玉県飯能市	50	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の製造販 売 埼玉工場の一部を賃貸 資金の貸付(CMS) 役員の兼任等...有
㈱ツバキサポートセンター	大阪市北区	80	その他	100.0	業務支援サービス等 京田辺工場等の一部を賃貸 資金の借入(CMS)
U.S.Tsubaki, Inc. (2.3)	アメリカ合衆国 イリノイ州	US \$ 33,500千	パワトラ事業 および マテハン事業	100.0	当社動力伝動装置および輸 送機装置の米国における製 造販売 役員の兼任等...有
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	ブラジル サンパウロ市	R \$ 382千	パワトラ事業	100.0 (99.0)	当社動力伝動装置の南米に おける販売
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	カナダ オンタリオ州	CAN \$ 6,295千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のカナダ における製造販売
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	オランダ ドルドレヒト市	EUR 2,722千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の欧州に おける販売 役員の兼任等...有
TSUBAKIMOTO U.K.LTD.	イギリス ノッティンガム州	STG 550千	パワトラ事業	100.0 (100.0)	当社動力伝動装置の欧州に おける製造販売
台湾椿本股? 有限公司	台湾 桃園縣	NT \$ 70,000千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の台湾に おける製造販売 役員の兼任等...有
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	百万円 271	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ バンコク市	THB 4,000千	パワトラ事業	95.1 (95.1)	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける販売
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリ県	THB 100,000千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の東南ア ジアにおける製造販売 役員の兼任等...有
椿本汽車発動機(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海市	人民元 20,692千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置の中国に おける製造販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	オーストラリア ニューサウスウェール ズ州	A \$ 300千	パワトラ事業	100.0	当社動力伝動装置のオース トラリアにおける販売
天津華盛昌齒輪有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 87,496千	パワトラ事業	59.4 (59.4)	動力伝動装置の中国におけ る製造販売 役員の兼任等...有
(持分法適用の関連会社)					
韓国コンベヤ工業(株)	大韓民国 ソウル特別市	WON 1,200百万	マテハン事業	49.0	輸送機装置の韓国における 製造販売 役員の兼任等...有
天津椿本輸送機械有限公司	中華人民共和国 天津市	人民元 8,314千	マテハン事業	47.0 (47.0)	輸送機装置の中国における 製造販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上表には有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4 TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.の間接所有は、子会社U.S.Tsubaki, Inc.によるものでありま
す。
5 TSUBAKIMOTO U.K.LTD.の間接所有は、子会社TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.によるものであります。
6 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.の間接所有は、子会社Tsubakimoto Singapore Pte.Ltdによるものでありま
す。
7 天津華盛昌齒輪有限公司の間接所有は、子会社(株)ツバキエマソンによるものであります。
8 天津椿本輸送機械有限公司の間接所有は、子会社(株)椿本バルクシステムによるものであります。
9 1：議決権割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
10 2：特定子会社に該当しております。
11 3：U.S.Tsubaki, Inc.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を
超えております。
主要な損益情報等

U.S.Tsubaki,
Inc.

(1) 売上高	18,604百万円
(2) 経常利益	240百万円
(3) 当期純利益	150百万円
(4) 純資産額	8,295百万円
(5) 総資産額	15,698百万円

TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.

を含む連結決算数値であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パワトラ事業部門	4,042
マテハン事業部門	804
その他部門	127
全社(共通)	298
合計	5,271

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,032	42.3	16.2	5,689,432

- (注) 1 従業員数は就業人員数(常勤嘱託、シニア、パートタイマー、アルバイト、契約社員を含む)であります。
2 上表の人数には、執行役員は含んでおりません。
3 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月～平成22年3月）のわが国経済は、年度後半においては経済対策による耐久消費材などの需要拡大やアジア向けを中心とした輸出が増加に転じるなど、一部で回復への兆しが見られましたが、一方で厳しい雇用情勢や個人所得の低迷が続くなど、年度全体としては景気回復の実感が乏しい状況のまま推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、環境対応車減税などの自動車販売促進政策により自動車販売が回復に向かうなど、自動車関連では改善の兆しが見えたものの、設備投資の抑制などにより厳しい状況が続きました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は112,163百万円（前連結会計年度比16.7%減）、売上高は112,759百万円（同20.3%減）となりました。利益につきましては、グループを挙げて徹底した固定費などの経費削減や原価低減に取り組みましたが、売上高が大幅に減少したことにより、営業利益は4,737百万円（同47.9%減）、経常利益は4,990百万円（同46.5%減）、当期純利益は3,175百万円（同48.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業・精機事業につきましては、液晶・IT関連業界や自動車業界向けなどが年度後半から回復の兆しを見せたものの、設備投資の抑制が続いたことなどにより、前連結会計年度比で減収となりました。

自動車部品事業につきましては、環境対応車など一部車種の自動車生産が国内外において増加したものの、世界経済の不振による自動車生産の減少により、前連結会計年度比で減収となりました。

以上により、パワトラ事業部門の受注高は92,517百万円（前連結会計年度比15.0%減）、売上高は91,858百万円（同18.9%減）、営業利益は7,291百万円（同34.7%減）となりました。

[マテハン事業部門]

マテハン事業につきましては、流通業界向け仕分け設備や鉄鋼業界向け搬送設備、粉粒体搬送設備の販売は比較的堅調に推移しましたが、設備投資抑制が続く自動車業界や工作機械業界向け搬送設備の低迷などにより、前連結会計年度比で減収となりました。

以上により、マテハン事業部門の受注高は19,645百万円（前連結会計年度比23.9%減）、売上高は20,434百万円（同26.2%減）、営業利益は200百万円（同88.5%減）となりました。

所在地別セグメントの売上高につきましては、日本では78,213百万円（前連結会計年度比20.8%減）、北米地域では19,761百万円（同16.2%減）、欧州地域では5,389百万円（同26.8%減）、アジア・オセアニア地域では9,365百万円（同19.6%減）、およびその他の地域では28百万円（同79.9%減）となりました。

営業利益（損失）につきましては、日本では5,504百万円の営業利益（同45.2%減）、北米地域では334百万円の営業利益（同61.2%減）、欧州地域では201百万円の営業利益（同57.0%減）、アジア・オセアニア地域では1,044百万円の営業利益（同43.9%減）、およびその他の地域では54百万円の営業損失となりました。

また、海外売上高は、北米地域19,863百万円（前連結会計年度比16.5%減）、欧州地域5,554百万円（同30.2%減）、アジア・オセアニア地域12,974百万円（同24.7%減）、およびその他の地域では518百万円（同9.8%増）となり、連結売上高に占める割合は34.5%であります。

以上「業績」に記載した金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して9,109百万円増加し、20,379百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は14,508百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益を5,047百万円計上したことに加えて減価償却費を7,390百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,020百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に5,282百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は373百万円となりました。これは、長期借入金の返済に7,911百万円、配当金の支払に1,302百万円それぞれ支出した一方、新規の長期借入による収入が10,000百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産であります。製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	75,484	19.4
マテハン事業部門	19,084	25.2
合計	94,569	20.7

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	92,517	15.0	9,790	6.8
マテハン事業部門	19,645	23.9	11,889	6.3
合計	112,163	16.7	21,680	0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パワトラ事業部門	91,858	18.9
マテハン事業部門	20,434	26.2
その他部門	465	13.0
合計	112,759	20.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
樫本興業株式会社	24,634	17.4	19,581	17.4

- 3 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは以下の課題に対して、グループ一丸となり取り組んでまいります。

1．マーケティング力の向上

事業や商品の市場における位置付けを明確にするとともに、グローバルな視点で今後の成長市場を特定し、その市場に適合した商品の提供や開発を実行することで販売の増加を図る

2．商品の強化

技術者を営業の第一線に派遣するなど、顧客により接近することで市場ニーズの吸収力を高め、市場ニーズを先取りした商品の開発を強化する。また、新商品は全て当社独自のエコ基準を満たすものとし、エコ（エコロジー & エコノミー）商品の充実を通じて、顧客の環境配慮への取り組みに貢献する

3．モノづくりの強化

品質および生産性向上のための活動に継続的に取り組み、世界トップの品質と生産性を達成するとともに、国内外の工場の生産品目を最適化することでコスト競争力の強化につなげる

4．人と組織の強化

海外での生産・販売の拡大に備え、グローバルに活躍できる人材を計画的・組織的に育成する

5．環境保全への取り組み

循環型社会への移行をにらみ、当社グループにおける環境保全活動を継続して推進する

当社グループは以上の課題に着実に取り組むとともに、コンプライアンス活動の徹底と、内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいります。世界景気の下ぶれなどによる需要減少により経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

当社グループでは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しております。

例えば、当社グループは国内外の自動車メーカーにタイミングチェーン、テンション等のエンジン用部品を供給しておりますが、主力生産拠点である当社埼玉工場において万が一、天災、人災等が発生した場合、自動車メーカーに安定した製品の供給ができなくなる可能性があります。

このリスクに対処するために、工場の耐震補強を実施するとともに、国内外の複数生産拠点から供給するなどの対策を講じております。

海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、テロ、戦争、その他の政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、当社グループ製品の生産の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動のリスク

当社グループはグローバル展開を積極的に行う中で、輸出代金の決済について、受注時、売上計上時等に分散して為替予約を行うことなどにより、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、急激な為替変動により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(注1) 株式会社 椿本チエイン	株式会社 二元精工	大韓民国	油圧式オート テンシヨナ	1 製造権又は販売 権の許与 2 技術情報の提供	平成6年5月12日より15年間 (ただし、期間満了の1年前ま でに当事者の一方が解約通知 しない限り5年間自動延長) (注3)
(注2) 株式会社 椿本チエイン および TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	イヴィス モー ターシステム社	ドイツ	サイレント チェーン	生産ノウハウの供与	平成13年8月2日から15年間 (ただし、期間満了の6ヶ月前 までに当事者の一方が解約通 知しない限り1年間自動延 長)

(注)1 契約時に技術情報の開示料を受取っております。

2 (株)椿本チエインおよびTSUBAKIMOTO EUROPE B.V.以外への販売については、売上高の一定率をロイヤリティとして受取ることとなっております。

3 当該契約については、平成21年5月12日より5年間自動延長しております。

(2) 合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
エマソン・エレク トリック社 (アメリカ合衆国)	動力伝動装置の 製造・販売	当社 エマソン・ エレクトリック社 70.6 29.4	株式会社ツバキエマソン (資本金460百万円)	昭和59年10月1日
コナージクス ・インター ナショナル社 (アメリカ合衆国)	輸送機装置の製 造・販売	当社 コナージクス・イン ターナショナル社 50.0 50.0	椿本メイフラン株式会社 (資本金90百万円)	昭和48年11月16日
天津開発区伝動開 発中心 (中華人民共和国)	ウォーム減速機 および関連部品 の製造販売	(株)ツバキエマソン 天津開発区伝動開発 中心 59.4 40.6	天津華盛昌齒輪有限公司 (資本金87,496千人民元)	(注) 合併契約期間 平成2年6月5日 から50年間
中天仕名科技集団 有限公司 (中華人民共和国) 和光交易(株) (東京都中央区)	輸送機装置の製 造・販売	(株)椿本バルクシステ ム 中天仕名科技集団有 限公司 和光交易(株) 47.0 50.0 3.0	天津椿本輸送機械有限公 司 (資本金8,314千人民元)	合併契約期間 平成7年8月28日 から30年間

(注) (株)ツバキエマソンの資本参加年月日は平成11年6月9日であります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供します」をミッションに掲げ、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発・技術センターと各事業部の技術部門・生産技術部門、および各関係会社の設計・開発部門により推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で約290名にのぼり、これは総従業員数の約6%に当たっております。

また、京都大学、横浜国立大学、大阪府立大学、兵庫県立大学等外部機関とも密接な協力関係を保ち、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3,543百万円となっております。

[パワトラ事業部門]

チェーン事業における伝動用チェーン、搬送用チェーン、ケーブルベヤにつきましては、新材料、表面処理や加工技術の研究、開発および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、RSローラチェーンG7-EX、BSローラチェーンWinner、低騒音フロー用コンベヤチェーンの開発、TKR形ケーブルベヤ、耐熱高速プラチェーンの品種拡大等であります。当事業にかかる研究開発費は625百万円であります。

自動車部品事業における自動車エンジンのタイミングドライブ用チェーンシステム、四輪駆動トランスファーケース用サイレントチェーンシステムおよび一般用歯付きベルト伝動につきましては、材料・表面処理・加工技術・評価/解析技術・新機構部品の研究および商品の開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、タイミングチェーンおよび四輪駆動トランスファーケース用低騒音サイレントチェーンの開発、小ピッチ高強度ローラチェーンの開発、新機構・新材料を採用したチェーンテンショナの開発、表面処理の性能・品質を向上させる研究、塑性加工高精度化の研究、ドライブシステムや個々の機器の挙動を正確に予測する評価・解析技術の磨き上げ等であります。当事業にかかる研究開発費は1,734百万円であります。

精機事業におきましては、変減速機、電動シリンダ、クラッチ、保護機器、軸連結/締結具について、各コア技術の継続強化を通じ、業界別・用途別オンリーワン商品を目指し、機種拡大、高速化、精密化、長寿命化、省エネ・静音・軽量を中心とするエコ化、メカトロ化、海外規格適格化、環境負荷低減に対応する技術と商品の開発等を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、サーボモータ用精密遊星減速機、サーボモータ用低慣性カップリング、通信機能付過負荷保護装置、高効率ウォーム減速機、用途別ブラシレスDCモータ付減速機・ドライバ、鋼板製造設備用リフトマスタの開発等であります。当事業にかかる研究開発費は260百万円であります。

[マテハン事業部門]

マテハン事業における仕分け・保管・搬送システムにつきましては、各業界の特性に合わせた商品の開発および基盤技術の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主な成果としましては、物流業界向け仕分け・搬送システム、新聞業界向け巻取紙搬送システム、自動車塗装工場向け搬送システム、生産プロセス向け搬送システム、創薬業界向け保管システム、セメント業界向け粉粒体搬送システム等の開発、および物流業界・創薬業界向けシステムを主とした情報処理技術の開発等であります。当事業にかかる研究開発費は923百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益・費用または資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。見積りの判断に重要な影響を及ぼす会計方針として以下のものがあると考えております。

また、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、顧客からの注文書等に基づき、顧客に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点で計上します。請負工事物件については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他の工事については工事完成基準により売上計上をすることを原則としております。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資の減損

当社グループは取引先との関係強化を考慮し、顧客・仕入先・金融機関等の株式を保有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を認識しております。具体的には、上場会社など時価のあるものは、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき、投資価値の下落が一時的でないとは判断される場合、評価損を計上します。非上場会社など時価のないものは、原則、入手可能な直近決算日の1株当たり純資産額に所有株式数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合に減損を認識しております。そのため、将来の市況悪化または投資先の業績不振などにより評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が低いと判断したものについては評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。回収可能性の判断に際しては、事業計画等に基づいて将来の課税所得の十分性を検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用および債務

当社および一部の子会社は、従業員の退職給付費用および債務を割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などに基づいて合理的に見積っています。これらの前提条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なる可能性があります。また、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,186百万円増加し、182,641百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の増加による有価証券の増加が7,749百万円あったことなどから、前連結会計年度末と比較して6,982百万円増加し、82,020百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより有形固定資産が3,285百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,796百万円減少し、100,620百万円となりました。

負債

負債は、金融機関からの借入金が1,340百万円増加したこと、保有株式に生じた時価評価差額の増加などに伴い繰延税金負債が651百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して1,807百万円増加し、95,804百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が1,872百万円増加したこと、保有株式に生じた時価評価差額の増加によりその他有価証券評価差額金が542百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,378百万円増加の86,837百万円となりました。また、自己資本比率は、0.4ポイント改善し、44.3%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は112,759百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。事業の種類別売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主として売上高の減少により84,796百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。売上高に対する比率は、売上高の減少に伴い固定費の比率が上昇したことなどにより1.6ポイント悪化し75.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費その他経費の削減努力により、23,225百万円（同17.7%減）となりました。

営業利益

営業利益は、主として売上高の減少により4,737百万円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。売上高に対する比率（売上高営業利益率）は前連結会計年度に比べて2.2ポイント低下し4.2%となりました。

営業外収益および営業外費用

営業外収益は、受取配当金が減少したものの、助成金収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ145百万円増加し、1,592百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、助成金収入543百万円、受取配当金249百万円、受取保険金187百万円、受取賃貸料155百万円であります。営業外費用は、主として環境対策費の発生により前連結会計年度に比べ125百万円増加し、1,339百万円となりました。当連結会計年度の主なものは、支払利息666百万円、賃貸収入原価170百万円、環境対策費138百万円であります。

経常利益

経常利益は、4,990百万円（前連結会計年度比46.5%減）となりました。売上高に対する比率（売上高経常利益率）は前連結会計年度に比べて2.2ポイント低下し4.4%となりました。

特別利益および特別損失

特別利益は、子会社清算配当金を143百万円、投資有価証券売却益を4百万円、貸倒引当金戻入額を2百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益119百万円であります。

特別損失は、投資有価証券評価損を92百万円計上しました。なお、前連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損827百万円、固定資産除売却損126百万円、減損損失52百万円であります。

当期純利益

売上高の減少等により、当期純利益は3,175百万円（同48.7%減）となりました。売上高に対する比率（売上高当期純利益率）は1.6ポイント低下し2.8%となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の33.26円に対して、17.07円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)は、当連結会計年度に総額3,988百万円の設備投資を行いました。このうち主なものは、パワトラ事業部門における生産設備の増強、合理化、更新を中心に3,598百万円です。

当連結会計年度の設備投資総額3,988百万円の事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	合計 (百万円)
設備投資額	3,598	135	0	3,734	253	3,988

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
京田辺工場 (京都府京田辺市)	パワトラ 事業部門 全社部門	伝動用 チェーン 生産設備 搬送用 チェーン 生産設備 自動車部品 生産設備 研究設備 ほか	7,289	3,110	13,480 (230,100)	597	24,477	804
埼玉工場 (埼玉県飯能市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	自動車部品 生産設備 輸送機装置 生産設備	5,288	7,212	10,026 (179,647)	1,440	23,968	929
京都工場 (京都府長岡京市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	947	39	4,832 (61,644)	25	5,844	63
兵庫工場 (兵庫県加西市)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	伝動装置 生産設備 輸送機装置 生産設備	694	18	1,494 (64,615)	25	2,233	20

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
(株)ツバキエマソン (京都府長岡京市 ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	1,338	1,576	523 (55,506)	131	3,569	568
(株)椿本カスタムチ エイン (大阪府大東市)	パワトラ 事業部門	搬送用 チェーン 生産設備	1,173	581	182 (9,075)	57	1,995	198
ツバキ山久チエイ ン(株) (東京都港区ほか)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	188	53	1,297 (17,073)	37	1,577	167
(株)椿本スプロケッ ト(京都府久世郡 久御山町)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備	530	260	474 (23,034)	32	1,298	150

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注1)	合計	
U.S.Tsubaki, Inc. (アメリカ合衆国イリノ イ州ほか) (注2)	パワトラ 事業部門 マテハン 事業部門	伝動用 チェーン 生産設備 輸送機装置 生産設備 ほか	1,035	2,869	140 (307,584)	415	4,460	671
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. (オランダドルドレヒト市 ほか) (注3)	パワトラ 事業部門	販売設備 自動車部品 生産設備	885	107	323 (20,023)	47	1,364	131
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD. (タイ チョンブリ県)	パワトラ 事業部門	自動車部品 生産設備 ほか	418	918	125 (17,304)	208	1,670	149
天津華盛昌齒輪有限公司 (中華人民共和国 天津市)	パワトラ 事業部門	伝動装置 生産設備 ほか	54	1,215	()	9	1,279	150

(注) 1 その他欄の内訳は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2 U.S.Tsubaki, Inc.の子会社であるTSUBAKI BRASIL EQUIPMENTS INDUSTRIAIS LTDA.
を含めて表示しております。

3 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.の子会社であるTSUBAKIMOTO U.K.LTD.を含めて表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における新設、合理化および更新にかかる設備投資計画は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	目的	投資予定金額		着手および完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
パワトラ事業部門	設備の増強、合理化および更新	6,308		平成22年4月	平成23年3月
マテハン事業部門	設備の合理化、更新	201		平成22年4月	平成23年3月
その他部門	設備の更新	2		平成22年4月	平成23年3月
全社	設備の合理化、更新	285		平成22年4月	平成23年3月
計		6,797			

- (注) 1 所要資金6,797百万円は自己資金により賄う予定であります。
2 本計画の完成により、着工時に比べ増加する生産能力は軽微であります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(注)名古屋証券取引所については、平成21年11月12日に上場廃止申請を行い、平成21年12月25日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)		191,406		17,076	18	12,671

(注) ㈱椿本テックを吸収合併したことによる合併差益であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	50	34	241	143	1	9,578	10,049	
所有株式数(単元)	112	103,795	877	22,674	22,472	2	40,347	190,279	1,127,969
所有株式数の割合(%)	0.06	54.55	0.46	11.92	11.81	0.00	21.20	100.00	

(注) 自己株式5,374,353株は、「個人その他」に5,374単元および「単元未満株式の状況」に353株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,267	14.77
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2-3	18,398	9.61
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	12,172	6.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,574	5.00
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,155	4.26
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	7,722	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,034	3.67
椿本チエイン持株共栄会	大阪市北区中之島3丁目3-3	5,384	2.81
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3-20	5,194	2.71
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	4,245	2.22
計		106,146	55.46

(注) 1 当社は自己株式5,374千株(2.81%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 28,267千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,574千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 8,155千株

3 日本生命保険相互会社から平成17年8月15日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在で12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)

住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12

所有株式数 12,608千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成21年2月6日付で提出された他4社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月30日現在で13,725千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	モルガン・スタンレー証券株式会社他4社(連名)
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3
所有株式数	13,725千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.17%

- 5 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	太陽生命保険株式会社他1社(連名)
住所	東京都港区海岸1丁目2-3
所有株式数	19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	10.09%

- 6 みずほ信託銀行株式会社から平成21年11月9日付で提出された他2社を連名とする大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で9,922千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、みずほ信託銀行株式会社他2社(連名)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	みずほ信託銀行株式会社他2社(連名)
住所	東京都中央区八重洲1丁目2-1
所有株式数	9,922千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.18%

- 7 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから平成22年2月1日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他4社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年1月25日現在で13,028千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他4社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行他4社(連名)
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7-1
所有株式数	13,028千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.81%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,374,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,905,000	184,905	
単元未満株式	普通株式 1,127,969		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		184,905	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式353株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島 3丁目3-3	5,374,000		5,374,000	2.81
計		5,374,000		5,374,000	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	14,382	5
当期間における取得自己株式	1,429	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	3,512	1		
保有自己株式数	5,374,353		5,375,782	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間1株につき6円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当していく予定であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、従来公表のとおり1株当たり3円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、前期より2円減額の1株当たり6円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	558	3.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	558	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	924	916	939	722	469
最低(円)	455	501	495	183	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	424	415	385	440	410	469
最低(円)	331	319	330	361	358	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長 勇	昭和24年 1月20日生	昭和46年 4月 平成12年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 当社入社 本社部門本部人事部長 執行役員 取締役 常務執行役員 取締役社長(現任)	(注) 3	28
取締役兼 専務執行 役員	本社部門本部 長兼開発・技 術センター管 掌兼MOT推 進担当兼つば きテクノス クール担当兼 技師長兼大阪 支社長(現 任)	金 平 誠	昭和20年 2月15日生	昭和43年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 当社入社 研究開発部長兼京都工場長 取締役(現任) 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員(現任) 本社部門本部長兼開発・技術セン ター管掌兼MOT推進担当兼つば きテクノスクール担当兼技師長兼 大阪支社長(現任)	(注) 3	56
取締役兼 専務執行 役員	チェーン・ 精機部門統 括兼同統括 チェーン事 業部長兼株 式会社ツバ キエマソン 代表取締役 社長兼グロ ーバル・ベ スト推進担 当兼京都工 場長兼兵庫 工場長	市 川 直	昭和21年 7月13日生	昭和44年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年10月 当社入社 チェーン事業部長 取締役(現任) 常務執行役員 専務執行役員(現任) チェーン・精機部門統括兼同統括 チェーン事業部長兼株式会社ツバ キエマソン代表取締役社長兼グ ローバル・ベスト推進担当兼京都 工場長兼兵庫工場長(現任)	(注) 3	43
取締役兼 専務執行 役員	自動車部品 事業部長 兼グローバル ・ベスト 推進担当兼 埼玉工場長	藤 原 透	昭和25年 2月14日生	昭和48年 4月 平成13年10月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成22年 6月 当社入社 自動車部品事業部管理部長 取締役(現任) 執行役員 常務執行役員 自動車部品事業部長兼グローバル ・ベスト推進担当兼埼玉工場長 (現任) 専務執行役員(現任)	(注) 3	24
取締役兼 常務執行 役員	マテハン部門 管掌兼同管掌 マテハン事業 部長兼同事業 部営業統括兼 グローバル・ ベスト推進担 当	片 岡 揚 平	昭和21年11月27日生	昭和44年 4月 昭和62年 3月 昭和62年 4月 平成14年 6月 平成20年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 当社入社 当社退社 株式会社椿本バルクシステム入社 同社取締役(現任) 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) 当社執行役員 常務執行役員(現任) マテハン部門管掌兼同管掌マテハ ン事業部長兼同事業部営業統括兼 グローバル・ベスト推進担当(現 任)	(注) 3	22
取締役		矢 嶋 英 敏	昭和10年 1月25日生	平成 2年 6月 平成10年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 株式会社島津製作所取締役 同社取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹村 雅 弘	昭和27年 8月10日生	昭和50年 4月 平成18年 4月 平成19年 6月	当社入社 CSR推進センター内部監査室長 常勤監査役(現任)	(注) 4	13
常勤監査役		宮本 治 郎	昭和24年 8月 9日生	昭和48年 4月 平成17年 6月 平成20年 6月	当社入社 経営企画センター長付株式会社ツバキサポートセンター取締役 常勤監査役(現任)	(注) 5	23
監査役		徳田 勝	昭和16年10月 3日生	昭和42年 4月 昭和49年 1月 平成 7年 6月	大阪弁護士会登録 徳田法律事務所開設 監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		渡邊 隆 文	昭和22年 1月 2日生	昭和51年10月 昭和63年 4月 平成 2年10月 平成16年 6月	公認会計士登録 大阪弁護士会登録 ウイン総合法律事務所開設 監査役(現任)	(注) 5	—
合計							212

- (注) 1 取締役 矢嶋 英敏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 徳田 勝、渡邊 隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 当社では、取締役会の意思決定の充実および迅速化ならびに業務執行・監督機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、上記取締役兼執行役員 4名のほか、下記11名で構成されております。

役名	職名	氏名
専務執行役員	海外事業支援担当兼社長補佐	宮崎 良 信
常務執行役員	自動車部品事業部副事業部長兼同事業部エンジニアリング統括兼同事業部グローバルマーケティング部長	鈴木 恭
常務執行役員	チェーン・精機部門統括国内営業統括担当兼同統括チェーン事業部営業担当副事業部長兼東京支社長	近藤 正 人
常務執行役員	本社部門本部内部監査室長	北山 佳 計
常務執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長 兼つばきテクノスクール校長	高橋 利 夫
常務執行役員	チェーン・精機部門統括チェーン事業部グローバル製造統括担当兼同事業部製造担当副事業部長兼同事業部生産技術部長 兼京田辺工場長	三尾 克 彦
執行役員	本社部門本部環境・社会報告主幹	椿本 茂 也
執行役員	開発・技術センターZIPビジネス部長	酒井 俊 光
執行役員	マテハン部門管掌マテハン事業部副事業部長兼同事業部技術統括兼名古屋支社長	春名 秀 昭
執行役員 (非常勤)	欧州事業推進担当兼 TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長	牛田 雅 也
執行役員	本社部門本部経営企画室長	山本 哲 也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「顧客の価値を創造し、社会に貢献する」という経営の基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが経営上のもっとも重要な課題の一つと位置づけております。

当社は、経営環境の急激な変化の中で競争力を高め、遵法性、効率性、透明性のある経営を目指して執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定の迅速化および業務執行・監督機能の強化を図っております。

また、社外取締役、社外監査役の選任を通じて経営の監督機能を強化し、経営の透明性を高め、企業価値の向上に努めております。

企業統治の体制

- ・当社およびグループ会社は、ミッションステートメントに企業理念、企業行動指針等について定めており、これを取締役・執行役員・使用人の職務執行が法令・定款に適合するか否かの指標としております。
- ・当社およびグループ会社は、取締役・執行役員・使用人に対して、倫理観、行動規範を明確にした「倫理綱領」を定め、その周知徹底を図っております。また、規定に基づき「倫理委員会」を設置して、研修を通じた倫理意識の向上および倫理綱領違反の再発防止策を検討・実施するとともに、これらの活動を定期的に取り締役に報告しております。さらに、必要に応じて「倫理綱領」違反者に対する処分を決定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。
- ・当社および国内グループ会社は、内部通報制度「倫理ヘルプライン（相談窓口）」を設置し、「倫理綱領」に反する行為について当社および国内グループ会社の使用人が社内相談窓口や外部弁護士に相談、通報できる体制を構築しております。
- ・当社およびグループ会社は、「内部統制規定」を定め、当社代表取締役社長のもと、組織的かつ継続的な全員参加活動として、事業遂行における法令および企業倫理遵守ならびにリスクマネジメントを行いながら、決算・財務報告の信頼性を確保するとともに、業務の効率化を図っております。
- ・当社およびグループ会社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存および管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規定を整備し、これに準拠して対応しております。
- ・当社およびグループ会社は、「リスクマネジメントシステム基本方針」に基づき、継続的にリスク要因を抽出・把握するとともに、その損失の極小化を図るための委員会を設置して、リスク予防に重点を置いた諸施策を実施し、また、当社およびグループ会社への周知徹底を図っております。
- ・当社では、月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社およびグループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役は、業務執行の状況を逐次報告・監督しております。
- ・取締役会に次ぐ重要な機関として経営会議を月2回開催し、監査役の出席のもと、規定に基づき当社およびグループ会社の重要事項について、審議・決定しております。
- ・経営の透明性および客観性を高め、経営に対する監督機能を強化するため、当社代表取締役との利害関係が一切無く、経営者から独立した立場で監督や提言をいただける社外取締役を1名選任しております。
- ・当社およびグループ会社は、企業集団として業務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、規範、規則を関係会社管理規定類として整備しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

- ・ 当社の内部監査室は5名、監査役は4名（うち、社外監査役2名）であります。
- ・ 当社の内部監査室は、監査役および会計監査人と適宜協議し、監査の効率的な実施に努め、当社およびグループ会社に対して内部統制、リスク管理体制の遵守、整備状況を監査するとともに、新たな課題に対して具体的な解決策を提示し、その後の改善状況を定期的に確認しております。また、内部監査室は半期に一回、監査報告書を監査役に提出するなど、緊密な連携をとっております。
- ・ 監査役は、必要に応じて内部監査室に対し業務の指示を行っております。また、その独立性を確保するために、内部監査室の使用人の人事考課、人事異動等については監査役の意見を聞くものとしております。
- ・ 監査役竹村雅弘氏は、長年当社の財務業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 社外監査役渡邊隆文氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- ・ 会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けております。平成22年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定有限責任社員 業務執行社員 田原 信之	4年	公認会計士	6名
指定有限責任社員 業務執行社員 平井 啓仁	3年	その他	13名

- ・ 内部監査室、監査役および会計監査人は年間予定、業務報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、効率的な監査体制を構築し、緊密な連携をとっております。

社外取締役および社外監査役との関係

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外監査役のうち1名は、弁護士または公認会計士の資格を有する人材を招聘することとしております。
- ・ 社外取締役・社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係において、該当事項はありません。
- ・ 当社の社外取締役として矢嶋英敏氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 「技術志向」「開発志向」「モノづくり志向」の3つのベースに対して、モノづくり企業における経験豊富な経営者としての知識や経験に基づいた、客観的なアドバイスをいただくため。
 - 2 当社と取引上の利害関係が少ないため。
 - 3 当社代表取締役との利害関係が一切無く、経営者から独立した立場で監督や提言をいただけるため。
- ・ 社外取締役矢嶋英敏氏は、当事業年度において開催した取締役会17回のうち12回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から発言を行っております。
- ・ 当社の社外監査役として徳田勝氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・ 社外監査役徳田勝氏は、当事業年度において開催した取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会20回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。

- ・ 当社の社外監査役として渡邊隆文氏を選任している理由は以下のとおりであります。
 - 1 独立した立場から、弁護士、公認会計士としての高度な専門性、知識を、当社の監査体制にいかしていただくため。
 - 2 社外監査役として以外に、当社と取引等の関係がなく、独立性が疑われる事由にも該当しないことから、一般株主と利益相反の恐れがないため。
- ・ 社外監査役渡邊隆文氏は、当事業年度において開催した取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会20回の全てに出席し、主に弁護士、公認会計士としての専門的見地から、当社の経営上有用な指摘、意見について発言を行っております。
- ・ 社外監査役と内部監査室および会計監査人との連携については、上記「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の連携に社外監査役も参加しております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187	187				8
監査役 (社外監査役を除く。)	32	32				2
社外役員	17	17				3

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定し、世間水準および従業員給与との均衡を考慮して、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議により決定しております。

また、当社は、平成18年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって役員賞与を廃止し、取締役については、業績向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経営指標、株価時価総額および重点目標に対する達成度を個別に評価することにより業績連動性を強化した報酬としております。

なお、平成20年6月27日開催の第99回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,812百万円

2 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,074,294	4,023	取引関係強化のため
(株)T&Dホールディングス	1,397,440	3,092	取引関係強化のため
NTN(株)	1,943,346	820	取引関係強化のため
(株)日伝	302,254	771	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	226,888	701	取引関係強化のため
椿本興業(株)	3,356,936	684	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	340	取引関係強化のため
三菱電機(株)	300,000	257	取引関係強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	197	取引関係強化のため
(株)池田泉州ホールディングス	816,035	138	取引関係強化のため

3 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	52	
連結子会社				
計	52	0	52	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制構築等の助言業務」であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は定めておりませんが、監査対象範囲、監査日数、監査人員等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,083	11,431
受取手形及び売掛金	30,604	34,262
有価証券	1,430	9,179
商品及び製品	12,548	10,880
仕掛品	10,543	9,025
原材料及び貯蔵品	4,932	3,898
繰延税金資産	2,582	2,451
その他	2,794	1,246
貸倒引当金	480	355
流動資産合計	75,037	82,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,061	48,819
減価償却累計額	25,577	27,125
建物及び構築物（純額）	21,483	21,693
機械装置及び運搬具	71,419	73,287
減価償却累計額	51,174	54,216
機械装置及び運搬具（純額）	20,245	19,070
工具、器具及び備品	16,388	17,035
減価償却累計額	14,373	15,057
工具、器具及び備品（純額）	2,014	1,978
土地	36,399	36,404
建設仮勘定	4,025	1,736
有形固定資産合計	84,168	80,883
無形固定資産	1,722	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	11,728	12,896
長期貸付金	84	77
繰延税金資産	1,509	1,405
その他	4,398	3,909
貸倒引当金	195	137
投資その他の資産合計	17,526	18,152
固定資産合計	103,417	100,620
資産合計	178,455	182,641

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,703	18,805
短期借入金	1 8,877	1 8,265
1年内返済予定の長期借入金	1 8,511	1 2,199
1年内償還予定の社債	1 30	1 7,010
リース債務	30	39
未払法人税等	695	719
未払消費税等	195	547
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	2,371	1,947
工事損失引当金	-	2 93
その他	8,796	8,924
流動負債合計	47,213	48,551
固定負債		
社債	1 7,010	-
長期借入金	1 13,170	1 21,436
リース債務	109	130
長期未払金	2,358	1,297
繰延税金負債	6,373	7,025
再評価に係る繰延税金負債	5 6,748	6 6,748
退職給付引当金	10,059	9,694
役員退職慰労引当金	263	253
その他	688	666
固定負債合計	46,782	47,253
負債合計	93,996	95,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,654	12,653
利益剰余金	64,782	66,655
自己株式	2,541	2,544
株主資本合計	91,972	93,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,815	3,357
繰延ヘッジ損益	55	9
土地再評価差額金	5 12,084	6 12,084
為替換算調整勘定	4,225	4,257
評価・換算差額等合計	13,550	12,993
少数株主持分	6,036	5,989
純資産合計	84,458	86,837
負債純資産合計	178,455	182,641

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	141,517	112,759
売上原価	1, 3 104,184	1, 2, 4 84,796
売上総利益	37,332	27,963
販売費及び一般管理費	2, 3 28,237	3, 4 23,225
営業利益	9,095	4,737
営業外収益		
受取利息	116	29
受取配当金	441	249
持分法による投資利益	66	79
受取賃貸料	160	155
受取保険金	161	187
助成金収入	-	543
その他	500	346
営業外収益合計	1,446	1,592
営業外費用		
支払利息	766	666
固定資産除売却損	185	-
賃貸収入原価	173	170
環境対策費	-	138
その他	87	364
営業外費用合計	1,213	1,339
経常利益	9,328	4,990
特別利益		
固定資産売却益	4 119	-
投資有価証券売却益	-	4
子会社清算配当金	-	143
貸倒引当金戻入額	-	2
特別利益合計	119	149
特別損失		
固定資産除売却損	5 126	-
減損損失	6 52	-
投資有価証券評価損	827	92
特別損失合計	1,006	92
税金等調整前当期純利益	8,442	5,047
法人税、住民税及び事業税	2,473	1,274
法人税等調整額	930	507
法人税等合計	1,542	1,781
少数株主利益	711	90
当期純利益	6,188	3,175

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
前期末残高	12,657	12,654
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	12,654	12,653
利益剰余金		
前期末残高	60,317	64,782
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	6,188	3,175
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	4,550	1,872
当期末残高	64,782	66,655
自己株式		
前期末残高	2,528	2,541
当期変動額		
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	12	3
当期末残高	2,541	2,544
株主資本合計		
前期末残高	87,523	91,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	6,188	3,175
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	4,534	1,868
当期末残高	91,972	93,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,339	2,815
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,524	542

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	4,524	542
当期末残高	2,815	3,357
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	268	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	46
当期変動額合計	324	46
当期末残高	55	9
土地再評価差額金		
前期末残高	12,047	12,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	12,084	12,084
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,479	4,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,746	31
当期変動額合計	2,746	31
当期末残高	4,225	4,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,918	13,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,632	557
当期変動額合計	7,632	557
当期末残高	13,550	12,993
少数株主持分		
前期末残高	5,897	6,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	46
当期変動額合計	138	46
当期末残高	6,036	5,989
純資産合計		
前期末残高	87,502	84,458
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	84	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	6,188	3,175
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	36	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,493	510
当期変動額合計	2,959	2,378
当期末残高	84,458	86,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,442	5,047
減価償却費	7,344	7,390
減損損失	52	-
固定資産除売却損益（ は益）	129	57
投資有価証券評価損益（ は益）	827	92
投資有価証券売却損益（ は益）	0	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	127	175
退職給付引当金の増減額（ は減少）	341	364
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	801	760
売上債権の増減額（ は増加）	11,529	3,679
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,270	4,122
仕入債務の増減額（ は減少）	8,159	1,625
その他	1,337	1,692
小計	13,541	15,043
利息及び配当金の受取額	558	275
利息の支払額	748	633
法人税等の支払額	6,087	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	14,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49	0
定期預金の払戻による収入	61	12
投資有価証券の取得による支出	13	116
投資有価証券の売却による収入	1	34
関係会社出資金の払込による支出	280	222
長期貸付けによる支出	50	55
長期貸付金の回収による収入	73	62
固定資産の取得による支出	9,702	5,282
固定資産の売却による収入	236	48
敷金及び保証金の回収による収入	-	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,723	5,020

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,001	609
長期借入れによる収入	150	10,000
長期借入金の返済による支出	2,420	7,911
社債の償還による支出	50	30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	37
割賦債務の返済による支出	337	323
配当金の支払額	1,674	1,302
少数株主への配当金の支払額	173	155
自己株式の取得による支出	24	5
自己株式の売却による収入	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,540	373
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,474	9,109
現金及び現金同等物の期首残高	17,744	11,269
現金及び現金同等物の期末残高	11,269	20,379

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 韓国コンベヤ工業(株) 天津椿本輸送機械有限公司 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 椿本鏈条貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 新興製機(株) (持分法の適用を除外した理由) 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 23社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった Ballantine, Inc. については解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社 2社 会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名 同左 (持分法の適用を除外した理由) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD * 1 椿本汽車発動機(上海)有限公司 * 1 天津華盛昌齒輪有限公司 * 1 TSUBAKI BRASIL REPRESENTACAO COMERCIAL LTDA. * 2</p> <p>1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. * 1</p> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD * 1 椿本汽車発動機(上海)有限公司 * 1 天津華盛昌齒輪有限公司 * 1 TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA. * 2</p> <p>1月31日 TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD. * 1</p> <p>* 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>* 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左 デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労金の未払額274百万円については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上基準 長期請負工事を伴う受注物件の収益計上は工事完成基準によっておりますが、一部海外連結子会社のマテハン事業部門においては、工事進行基準によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価基準の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ427百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の海外連結子会社のマテハン事業部門を除いて、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,473百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ43百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,582百万円、9,355百万円、4,280百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」として表示しておりました「助成金収入」については、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は1百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除売却損」については、重要性が減少したため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産除売却損」は62百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ425百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
担保資産	百万円	百万円	担保資産	百万円	
現金及び預金	20	()	建物及び構築物	91	
建物及び構築物	14,786	(14,682)	土地	1,297	
機械装置及び運搬具	10,728	(10,728)	合計	1,389	
工具、器具及び備品	826	(826)			
土地	30,393	(29,095)			
建設仮勘定	75	(75)			
無形固定資産	1	(1)			
投資有価証券	53	()			
合計	56,885	(55,410)			
担保付債務	百万円	百万円	担保付債務	百万円	
短期借入金	158	()	短期借入金	138	
1年内返済予定の長期借入金	4,626	(4,500)	1年内返済予定の長期借入金	99	
1年内償還予定の社債	30	()	1年内償還予定の社債	10	
社債	10	()	長期借入金	53	
長期借入金	153	()	合計	301	
合計	4,977	(4,500)			
上記のうち()内書は、工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。			2 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は66百万円(うち、仕掛品66百万円)であります。		
2 非連結子会社及び関連会社項目			3 非連結子会社及び関連会社項目		
非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。			非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資その他の資産			投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	571	百万円	投資有価証券(株式)	822	百万円
その他(出資金)	644		その他(出資金)	699	
3 保証債務			4 保証債務		
関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。			関係会社の借入金および、従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。		
(1) 関係会社			(1) 関係会社		
椿艾黙生機械(上海)有限公司	46	百万円	椿艾黙生機械(上海)有限公司	61	百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	22		椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	46	
合計	69		合計	107	
(2) 従業員(64名)	213	百万円	(2) 従業員(52名)	176	百万円
4 受取手形割引高	94	百万円	5 受取手形割引高	129	百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>5 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="193 1025 730 1126"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>6 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,000百万円</p> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="823 1025 1361 1126"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>14,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	12,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	14,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	12,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																														
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">427百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">9,511百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,847百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>稼働休止資産</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府門真市</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当該資産は従業員の研修目的で利用しておりましたが、当連結会計年度において利用を停止し、遊休状態となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上したものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。</p>	給料及び手当	9,511百万円	賞与引当金繰入額	658	退職給付費用	535	役員退職慰労引当金繰入額	83	荷造運送費	3,789	減価償却費	906	貸倒引当金繰入額	134	建物及び構築物	75百万円	土地	44	合計	119	建物及び構築物	123百万円	その他	2	合計	126	用途	稼働休止資産	場所	大阪府門真市	種類	土地	土地	52百万円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">93百万円</p> <p>2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">8,341百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,543百万円</p>	給料及び手当	8,341百万円	賞与引当金繰入額	519	退職給付費用	545	役員退職慰労引当金繰入額	22	荷造運送費	2,788	減価償却費	865
給料及び手当	9,511百万円																																														
賞与引当金繰入額	658																																														
退職給付費用	535																																														
役員退職慰労引当金繰入額	83																																														
荷造運送費	3,789																																														
減価償却費	906																																														
貸倒引当金繰入額	134																																														
建物及び構築物	75百万円																																														
土地	44																																														
合計	119																																														
建物及び構築物	123百万円																																														
その他	2																																														
合計	126																																														
用途	稼働休止資産																																														
場所	大阪府門真市																																														
種類	土地																																														
土地	52百万円																																														
給料及び手当	8,341百万円																																														
賞与引当金繰入額	519																																														
退職給付費用	545																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22																																														
荷造運送費	2,788																																														
減価償却費	865																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406			191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,329	57	23	5,363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	930	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	744	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	744	4.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406			191,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,363	14	3	5,374

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,083百万円	現金及び預金勘定 11,431百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 244	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231
有価証券に含まれる現金同等物 1,430	有価証券に含まれる現金同等物 9,179
現金及び現金同等物 11,269	現金及び現金同等物 20,379

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械装置及び 運搬具	275	162		112	機械装置及び 運搬具	214	147		67
工具、器具及び 備品	586	325		261	工具、器具及び 備品	470	317		152
無形固定資産	253	129		124	無形固定資産	212	134		78
計	1,115	616		498	計	897	599		298
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定して おります。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				200百万円	1年以内				156百万円
1年超				298	1年超				141
計				498	計				298
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				255百万円	支払リース料				194百万円
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				255	減価償却費相当額				194
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 パワトラ事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、パワトラ事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 パワトラ事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、パワトラ事業における通信機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、パワトラ事業における設計ソフト（ソフトウェア）であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												
<p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260</td> </tr> </table>	1年以内	102百万円	1年超	157	計	260	<p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306</td> </tr> </table>	1年以内	135百万円	1年超	171	計	306
1年以内	102百万円												
1年超	157												
計	260												
1年以内	135百万円												
1年超	171												
計	306												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に動力伝動装置および輸送機装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる輸出取引に係る外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、輸入取引に係る外貨建ての債務については債権と同様に先物為替予約取引を利用してあります。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規定」に従い、営業債権について、各事業部門が取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内大手の銀行に限定して取引しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、先物為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,431	11,431	
(2) 受取手形及び売掛金	34,262		
貸倒引当金(1)	355		
	33,907	33,907	
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,612	20,612	
資産計	65,951	65,951	
(1) 支払手形及び買掛金	18,805	18,805	
(2) 短期借入金	8,265	8,265	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,200	1
(4) 1年内償還予定の社債	7,010	7,010	
(5) 長期借入金	21,436	21,835	399
負債計	57,716	58,117	401
デリバティブ取引(2)	(113)	(113)	

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、また、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象となっており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,196
非上場外国債券	267

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	11,403
受取手形及び売掛金	34,262
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期のあるもの	7,900
合計	53,565

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,297	9,874	4,577
(2) 債券			
(3) その他			
小計	5,297	9,874	4,577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	942	865	76
(2) 債券			
(3) その他	49	43	5
小計	991	908	82
合計	6,289	10,783	4,494

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて827百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	1
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	1,010
非上場外国債券	419
非上場株式	374

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 その他有価証券（平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	11,449	6,010	5,438
(2) 債券			
(3) その他			
小計	11,449	6,010	5,438
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	233	253	19
(2) 債券			
(3) その他	8,929	8,932	3
小計	9,163	9,186	23
合計	20,612	15,197	5,415

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	3	2	
(2) 債券			
(3) その他	30	1	
合計	34	4	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて92百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、期末日現在の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、または過去2年間にわたり30%以上50%未満下落した状態が継続している場合など、当社の定めた基準に基づき行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引

ヘッジ対象.....変動金利の借入金利および外貨建取引

ヘッジ方針

為替変動及び金利変動リスクを回避するために、ヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内大手の銀行に限定しておりますので、契約の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、確定した額の範囲内で各事業部門が予約額を決定し、財務担当部署が実行および管理を行っております。また、金利スワップ取引は、借入契約の一環として財務担当部署が実行および管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,911		1,800	111
	ユーロ	628		578	49
	カナダドル	151		120	31
	オーストラリアドル	93		103	10
	買建				
	日本円	217		209	7
	米ドル	6		6	0
	カナダドル	7		7	0
金利	スワップ取引 支払変動・ 受取固定	150	150	3	3
合計					169

(注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,618		94	94
	ユーロ	314		11	11
	オーストラリアドル	100		9	9
	カナダドル	67		6	6
	買建				
	日本円	253		1	1
	米ドル	25		0	0
合計		3,379		97	97

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金(予定取引)	2,827		15	
	ユーロ		383		6	
	オーストラリアドル		96		1	
	カナダドル		78		1	
	ユーロ		1		(注1)	
		合計		3,387		12
	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金(予定取引)	73		2	
	日本円		20		0	
	ユーロ		1		0	
カナダドル	9			0		
米ドル	4			(注1)		
ユーロ	3		(注1)			
	合計		113		3	

(注) 1. 金銭債権債務に振当てたデリバティブ取引(予定取引をヘッジ対象としている場合を除く。)については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該金銭債権債務の時価に含めて記載しております。
2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	11,900	9,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 海外連結子会社の一部においても、確定給付型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,874百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,814百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">10,059百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,059百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	13,065百万円	ロ 年金資産	1,190百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,874百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,059百万円	ヘ 退職給付引当金	10,059百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,674百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,613百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">9,694百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,694百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	12,674百万円	ロ 年金資産	1,060百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,613百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,918百万円	ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9,694百万円	ヘ 退職給付引当金	9,694百万円
イ 退職給付債務	13,065百万円																								
ロ 年金資産	1,190百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,874百万円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,814百万円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	10,059百万円																								
ヘ 退職給付引当金	10,059百万円																								
イ 退職給付債務	12,674百万円																								
ロ 年金資産	1,060百万円																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,613百万円																								
ニ 未認識数理計算上の差異	1,918百万円																								
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9,694百万円																								
ヘ 退職給付引当金	9,694百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	716百万円	ロ 利息費用	224百万円	ハ 期待運用収益	32百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,694百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	666百万円	ロ 利息費用	227百万円	ハ 期待運用収益	17百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303百万円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	514百万円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,694百万円
イ 勤務費用	716百万円																								
ロ 利息費用	224百万円																								
ハ 期待運用収益	32百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	209百万円																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	510百万円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,629百万円																								
イ 勤務費用	666百万円																								
ロ 利息費用	227百万円																								
ハ 期待運用収益	17百万円																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303百万円																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	514百万円																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,694百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	主として2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	ホ 過去勤務債務の処理年数	1年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.0%																								
ハ 期待運用収益率	主として2.5%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	主として2.0%																								
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																								
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																								
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,975百万円	退職給付引当金 3,939百万円
確定拠出年金移行に伴う未払金 866百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金 554百万円
賞与引当金 883百万円	賞与引当金 750百万円
賞与引当金に係る社会保険料 119百万円	賞与引当金に係る社会保険料 103百万円
たな卸資産未実現損益 528百万円	たな卸資産未実現損益 300百万円
未払事業税 7百万円	未払事業税 66百万円
その他 1,886百万円	その他 2,204百万円
繰延税金資産小計 8,266百万円	繰延税金資産小計 7,920百万円
評価性引当額 966百万円	評価性引当額 1,078百万円
繰延税金資産合計 7,300百万円	繰延税金資産合計 6,841百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 5,389百万円	固定資産圧縮積立金 5,374百万円
その他有価証券評価差額金 1,680百万円	その他有価証券評価差額金 2,052百万円
在外子会社留保利益 662百万円	在外子会社留保利益 703百万円
資本連結のための評価益計上額 734百万円	資本連結のための評価益計上額 734百万円
その他 1,115百万円	その他 1,143百万円
繰延税金負債合計 9,582百万円	繰延税金負債合計 10,009百万円
繰延税金資産(負債)の純額 2,282百万円	繰延税金資産(負債)の純額 3,167百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 (調整) 40.6%	法定実効税率 (調整) 40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%	評価性引当額の増加 2.2%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 1.2%
持分法投資損益 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%	持分法投資損益 0.4%
研究開発費用他 税額控除 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%
外国子会社配当益金不算入 18.7%	投資優遇税制による免税 0.7%
制度導入による取崩額 3.4%	研究開発費用他 税額控除 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.3%	連結子会社との税率差異等 3.7%
	その他 2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,286	27,695	535	141,517		141,517
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,715	68	1,600	3,384	(3,384)	
計	115,001	27,764	2,135	144,901	(3,384)	141,517
営業費用	103,830	26,026	1,925	131,783	638	132,421
営業利益	11,171	1,737	209	13,118	(4,022)	9,095
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	117,670	22,536	2,755	142,962	35,492	178,455
減価償却費	6,560	237	4	6,802	541	7,344
減損損失			52	52		52
資本的支出	9,105	304	0	9,410	631	10,041

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	パワトラ 事業部門 (百万円)	マテハン 事業部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,858	20,434	465	112,759		112,759
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,353	50	875	2,280	(2,280)	
計	93,212	20,485	1,341	115,039	(2,280)	112,759
営業費用	85,921	20,285	1,208	107,415	606	108,021
営業利益	7,291	200	132	7,624	(2,886)	4,737
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	116,758	23,066	2,570	142,394	40,246	182,641
減価償却費	6,578	248	3	6,830	560	7,390
減損損失						
資本的支出	3,598	135	0	3,734	253	3,988

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
パワトラ 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用船用チェーン 他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ATCチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン 他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ 他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ 他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置 他 ・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ 他 ・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、スプロケット、間欠駆動ユニット 他
マテハン 事業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム 他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、嚙合チェーン式昇降装置 他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス、保険代理業、ヘルスケア機器の販売 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,096百万円、当連結会計年度2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,992百万円、当連結会計年度41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

(前連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門が308百万円、マテハン事業部門が119百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、パワトラ事業部門においては430百万円増加し、マテハン事業部門においては5百万円減少しております。

(当連結会計年度)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、マテハン事業部門において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	98,779	23,578	7,362	11,653	143	141,517		141,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,513	520	7	832		18,873	(18,873)	
計	116,292	24,098	7,370	12,485	143	160,390	(18,873)	141,517
営業費用	106,245	23,236	6,902	10,622	154	147,162	(14,740)	132,421
営業利益 又は営業損失()	10,047	861	467	1,862	10	13,227	(4,132)	9,095
資産	114,406	17,420	5,501	9,798	18	147,144	31,310	178,455

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセア ニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する 売上高	78,213	19,761	5,389	9,365	28	112,759		112,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,650	280	74	453		12,459	(12,459)	
計	89,863	20,042	5,464	9,819	28	125,219	(12,459)	112,759
営業費用	84,359	19,707	5,263	8,774	83	118,188	(10,167)	108,021
営業利益 又は営業損失()	5,504	334	201	1,044	54	7,030	(2,292)	4,737
資産	113,976	17,295	5,107	10,370	40	146,791	35,850	182,641

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア
- (4) その他.....ブラジル

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,096百万円、当連結会計年度2,955百万円であり、当社の本社管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度36,992百万円、当連結会計年度41,485百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、本社管理部門等に係る資産等であります。

5 会計処理基準の変更

（前連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において427百万円減少しております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は日本において425百万円増加しております。

（当連結会計年度）

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、日本において売上高は1,473百万円増加し、営業利益は43百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	23,794	7,956	17,227	472	49,450
連結売上高(百万円)					141,517
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	5.6	12.2	0.3	34.9

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,863	5,554	12,974	518	38,911
連結売上高(百万円)					112,759
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.6	4.9	11.5	0.5	34.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による区分によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....オランダ、イギリス

(3) アジア・オセアニア.....台湾、中華人民共和国、シンガポール、タイ、オーストラリア

(4) その他の地域.....アフリカ、中近東、中南米

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	T. E. E. U. LIMITED	イギリス ダービー 市	30千	販売業	(所有) 直接 100%	当社製品の 販売	清算配当金 (注1)	143	その他 (流動資産)	143

(注) 子会社清算に伴う配当であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	421円53銭	1株当たり純資産額	434円59銭
1株当たり当期純利益金額	33円26銭	1株当たり当期純利益金額	17円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,188	3,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,188	3,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,058	186,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日および5月29日を契約日として、下記のとおり借入を行いました。</p> <p>用途 長期運転資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行ほか3金融機関</p> <p>借入金額 7,300百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にして決定しております。</p> <p>実施時期 平成21年5月29日</p> <p>返済期限 平成26年5月30日</p> <p>担保提供資産または保証の内容 無</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社 (注1)	第8回無担保普通社債	平成17年 7月26日	7,000	(7,000) 7,000	0.83	なし	平成22年 7月26日
ツバキ山久チエイン㈱ (注1)	第2回無担保社債	平成16年 7月9日	(10) 10		0.88	なし	平成21年 7月9日
ツバキ山久チエイン㈱ (注1)	第3回無担保社債	平成17年 6月27日	(20) 30	(10) 10	0.56	なし	平成22年 6月25日
合計 (注1)			(30) 7,040	(7,010) 7,010			

(注) 1 上表の「前期末残高」および「当期末残高」欄の上段の()内書は、1年内償還予定の社債であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,010				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,877	8,265	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,511	2,199	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	30	39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,170	21,436	1.8	平成23年4月30日 ~平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	109	130		平成23年4月30日 ~平成28年2月29日
その他有利子負債				
割賦購入(1年内返済)	323	333	3.3	
割賦購入(1年超)	508	174	3.3	平成23年4月30日 ~平成24年3月31日
合計	31,532	32,578		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,970	1,294	3,165	10,000
リース債務	39	36	29	18
その他有利子負債	174			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	23,946	26,557	28,631	33,624
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万 円)	141	678	1,881	2,629
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万 円)	207	714	1,137	1,530
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.11	3.84	6.11	8.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493	5,766
受取手形	2 3,198	2 3,516
売掛金	2 16,125	2 19,446
有価証券	1,010	8,912
商品及び製品	2,263	2,535
仕掛品	4,070	1 4,029
原材料及び貯蔵品	2,392	1,815
前渡金	11	111
前払費用	110	98
関係会社短期貸付金	1,322	1,063
未収入金	1,887	-
繰延税金資産	973	978
その他	88	744
貸倒引当金	140	143
流動資産合計	40,806	48,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 29,494	31,155
減価償却累計額	1 15,801	16,755
建物（純額）	13,693	14,399
構築物	1 3,481	3,565
減価償却累計額	1 2,691	2,820
構築物（純額）	789	744
機械及び装置	1 39,454	40,957
減価償却累計額	1 28,703	30,611
機械及び装置（純額）	10,751	10,345
車両運搬具	339	337
減価償却累計額	282	294
車両運搬具（純額）	57	42
工具、器具及び備品	1 8,637	9,158
減価償却累計額	1 7,682	8,102
工具、器具及び備品（純額）	955	1,056
土地	1, 5 31,190	5 31,190
建設仮勘定	3,143	1,354
有形固定資産合計	60,580	59,134
無形固定資産		
ソフトウェア	1,070	947
その他	495	436
無形固定資産合計	1,566	1,384

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,937	11,829
関係会社株式	11,432	11,658
関係会社出資金	361	361
関係会社長期貸付金	2,421	2,063
長期前払費用	11	6
その他	2,378	1,887
貸倒引当金	46	48
投資その他の資産合計	27,496	27,757
固定資産合計	89,644	88,275
資産合計	130,450	137,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,886	2,364
買掛金	10,339 ²	12,036 ²
短期借入金	9,281 ²	8,999 ²
1年内返済予定の長期借入金	7,500 ¹	2,000
1年内償還予定の社債	-	7,000
リース債務	13	26
未払金	4,990	3,944
未払法人税等	-	269
未払消費税等	-	356
未払費用	217	304
前受金	36	1,449
預り金	108	98
賞与引当金	1,207	1,224
工事損失引当金	-	75 ¹
その他	69	12
流動負債合計	35,650	40,161
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	11,000	19,000
リース債務	58	92
長期未払金	1,753	902
長期預り保証金	380	380
繰延税金負債	3,993	4,619
再評価に係る繰延税金負債	6,748 ⁵	6,748 ⁵
退職給付引当金	6,154	6,021
その他	24	-
固定負債合計	37,112	37,763
負債合計	72,763	77,924

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金	12,671	12,671
その他資本剰余金	1	0
資本剰余金合計	12,672	12,672
利益剰余金		
利益準備金	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,414	7,399
固定資産圧縮特別勘定積立金	55	-
特別償却準備金	156	179
別途積立金	24,905	25,905
繰越利益剰余金	3,901	3,903
利益剰余金合計	39,808	40,764
自己株式	2,541	2,544
株主資本合計	67,016	67,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,810	3,349
繰延ヘッジ損益	55	7
土地再評価差額金	5 12,084	5 12,084
評価・換算差額等合計	9,329	8,741
純資産合計	57,687	59,226
負債純資産合計	130,450	137,151

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	5 77,611	5 61,745
売上原価		
製品期首たな卸高	2,830	2,263
当期製品仕入高	13,211	9,806
当期製品製造原価	4 48,700	4 40,662
合計	64,742	52,732
製品期末たな卸高	1 2,263	2,535
製品他勘定振替高	2 46	2 17
工事損失引当金繰入額	-	1 75
売上原価合計	62,432	50,255
売上総利益	15,178	11,490
販売費及び一般管理費		
販売費	3 6,673	3 5,427
一般管理費	3, 4 6,040	3, 4 4,841
販売費及び一般管理費合計	12,713	10,269
営業利益	2,465	1,220
営業外収益		
受取利息	109	53
有価証券利息	5	7
受取配当金	5 1,346	5 1,058
受取手数料	5 821	5 843
受取賃貸料	5 554	5 538
雑収入	415	630
営業外収益合計	3,252	3,133
営業外費用		
支払利息	529	499
社債利息	57	58
賃貸収入原価	505	457
雑支出	263	312
営業外費用合計	1,356	1,327
経常利益	4,361	3,027

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	6 119	-
子会社清算配当金	-	143
特別利益合計	120	145
特別損失		
固定資産除売却損	7 126	-
投資有価証券評価損	822	92
特別損失合計	948	92
税引前当期純利益	3,533	3,080
法人税、住民税及び事業税	591	604
法人税等調整額	567	218
法人税等合計	1,158	822
当期純利益	2,374	2,257

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	22,376	45.6	18,547	45.5
労務費		12,156	24.7	10,752	26.4
経費		14,587	29.7	11,456	28.1
当期総製造費用		49,120	100.0	40,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,824		4,070	
合計		52,944		44,825	
期末仕掛品たな卸高		4,070		4,029	
他勘定振替高	2	174		134	
当期製品製造原価		48,700		40,662	

原価計算方法

パワトラ事業部門(動力伝動用チェーン、およびコンベヤチェーン)においては、個別受注品について個別原価計算、見込生産品について総合原価計算をそれぞれ採用し、マテハン事業部門(輸送機装置)においては、個別原価計算を採用しております。

原価のうち材料費および外注加工費等は実際原価で計算しておりますが、労務費、その他経費は予定原価をもって計算し、原価差額が重要な場合は、期末において仕掛品、製品および売上原価に配分しております。

1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	5,873百万円	3,958百万円
減価償却費	3,485百万円	3,812百万円

2 他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,671	12,671
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,671	12,671
その他資本剰余金		
前期末残高	4	1
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	1	0
資本剰余金合計		
前期末残高	12,675	12,672
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	12,672	12,672
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,376	3,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,376	3,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,390	7,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	14
固定資産圧縮積立金の積立	39	-
当期変動額合計	24	14
当期末残高	7,414	7,399

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	55
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	55
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	55	-
当期変動額合計	55	55
当期末残高	55	-
特別償却準備金		
前期末残高	157	156
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	51	32
特別償却準備金の積立	50	55
当期変動額合計	1	23
当期末残高	156	179
別途積立金		
前期末残高	20,905	24,905
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	1,000
当期変動額合計	4,000	1,000
当期末残高	24,905	25,905
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,242	3,901
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	2,374	2,257
固定資産圧縮積立金の取崩	14	14
固定資産圧縮積立金の積立	39	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	55
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	55	-
特別償却準備金の取崩	51	32
特別償却準備金の積立	50	55
別途積立金の積立	4,000	1,000
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	3,341	1
当期末残高	3,901	3,903
利益剰余金合計		
前期末残高	39,072	39,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	2,374	2,257
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	736	955
当期末残高	39,808	40,764
自己株式		
前期末残高	2,528	2,541
当期変動額		
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	11	1
当期変動額合計	12	3
当期末残高	2,541	2,544
株主資本合計		
前期末残高	66,296	67,016
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	2,374	2,257
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	8	1
土地再評価差額金の取崩	36	-
当期変動額合計	720	951
当期末残高	67,016	67,968

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,300	2,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,490	539
当期変動額合計	4,490	539
当期末残高	2,810	3,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	268	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	324	48
当期変動額合計	324	48
当期末残高	55	7
土地再評価差額金		
前期末残高	12,047	12,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	-
当期変動額合計	36	-
当期末残高	12,084	12,084
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,477	9,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,851	587
当期変動額合計	4,851	587
当期末残高	9,329	8,741
純資産合計		
前期末残高	61,818	57,687
当期変動額		
剰余金の配当	1,674	1,302
当期純利益	2,374	2,257
土地再評価差額金の取崩	36	-
自己株式の取得	24	5
自己株式の処分	8	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,851	587
当期変動額合計	4,131	1,539
当期末残高	57,687	59,226

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しておりま す。 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品(仕入製品を除く) 仕掛品.....移動平均法(パワトラ事業部 門、ただし、個別受注生産品 を除く)および個別法(パワ トラ事業部門のうち個別受 注生産品、マテハン事業部 門)による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品.....先入先出法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方 法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属 設備を除く)については、定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 20～50年 機械及び装置 12年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、本総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。 これに伴い、当事業年度末の役員退職慰労金の未払額274百万円については、固定負債の長期未払金として計上しております。</p>	<p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引および為替予約取引 ヘッジ対象.....変動金利の借入金利息および外貨建取引 ヘッジ方針 為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ273百万円減少しております。</p> <p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して売上高が1,329百万円、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金」については、重要性が増加したため当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は667百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の固定資産除売却損および為替差損については、前期においては、「固定資産除売却損」および「為替差損」として表示しておりましたが、当期においては重要性が減少したため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「固定資産除売却損」および「為替差損」はそれぞれ97百万円、103百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の未収入金については、前事業年度においては「未収入金」として表示しておりましたが、当事業年度においては重要性が減少したため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「未収入金」の金額は545百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、当事業年度から、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ347百万円増加しております。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 埼玉工場、京都工場、兵庫工場および京田辺工場は工場財団を組成しており、次のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,752百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,070</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">29,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,438</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> </table>	建物	12,752百万円	構築物	753	機械及び装置	10,070	工具、器具及び備品	782	土地	29,079	合計	53,438	1年内返済予定の長期借入金	4,500百万円	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は56百万円（うち、仕掛品56百万円）であります。</p> <p>2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,070</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(38名)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 20百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,000百万円</p>	受取手形	143百万円	売掛金	7,070	買掛金	2,082	短期借入金	2,849	従業員(38名)	131百万円
建物	12,752百万円																								
構築物	753																								
機械及び装置	10,070																								
工具、器具及び備品	782																								
土地	29,079																								
合計	53,438																								
1年内返済予定の長期借入金	4,500百万円																								
受取手形	143百万円																								
売掛金	7,070																								
買掛金	2,082																								
短期借入金	2,849																								
従業員(38名)	131百万円																								
<p>2 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,003</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,131</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(50名)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p>	受取手形	486百万円	売掛金	7,003	買掛金	1,843	短期借入金	3,131	従業員(50名)	160百万円	<p>3 保証債務 従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(50名)</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価および第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 9,000百万円</p>	従業員(50名)	160百万円												
受取手形	486百万円																								
売掛金	7,003																								
買掛金	1,843																								
短期借入金	3,131																								
従業員(50名)	160百万円																								
従業員(50名)	160百万円																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 369 730 463"><tr><td>コミットメントの総額</td><td>15,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>13,000百万円</td></tr></table>	コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	13,000百万円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="820 369 1358 463"><tr><td>コミットメントの総額</td><td>14,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,000百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>12,000百万円</td></tr></table>	コミットメントの総額	14,000百万円	借入実行残高	2,000百万円	差引額	12,000百万円
コミットメントの総額	15,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	13,000百万円												
コミットメントの総額	14,000百万円												
借入実行残高	2,000百万円												
差引額	12,000百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">273百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,722百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">988</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,561百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">26,259百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">947</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> </table>	給料・賞与	1,722百万円	賞与引当金繰入額	117	退職給付費用	126	荷造運送費	2,283	減価償却費	127	賃借料	221	通信費・交通費	312	支払手数料	351	貸倒引当金繰入額	112	給料・賞与	1,982	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	184	役員退職慰労引当金繰入額	48	減価償却費	333	賃借料	389	通信費・交通費	274	支払手数料	988	売上高	26,259百万円	受取配当金	947	受取手数料	801	受取賃貸料	424	建物及び構築物	75百万円	土地	44	合計	119	建物及び構築物	123百万円	その他	2	合計	126	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>2 製品他勘定振替高は、主として製品仕入先への有償支給高であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>通信費・交通費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、3,257百万円であります。</p> <p>5 関係会社との取引により発生したものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">17,722百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">829</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> </table>	給料・賞与	1,592百万円	賞与引当金繰入額	127	法定福利費	260	退職給付費用	151	荷造運送費	1,771	減価償却費	116	賃借料	235	通信費・交通費	267	支払手数料	157	貸倒引当金繰入額	2	給料・賞与	1,609	賞与引当金繰入額	116	法定福利費	271	退職給付費用	180	減価償却費	366	賃借料	353	通信費・交通費	219	支払手数料	753	売上高	17,722百万円	受取配当金	842	受取手数料	829	受取賃貸料	409
給料・賞与	1,722百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	117																																																																																																		
退職給付費用	126																																																																																																		
荷造運送費	2,283																																																																																																		
減価償却費	127																																																																																																		
賃借料	221																																																																																																		
通信費・交通費	312																																																																																																		
支払手数料	351																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	112																																																																																																		
給料・賞与	1,982																																																																																																		
賞与引当金繰入額	113																																																																																																		
退職給付費用	184																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																																		
減価償却費	333																																																																																																		
賃借料	389																																																																																																		
通信費・交通費	274																																																																																																		
支払手数料	988																																																																																																		
売上高	26,259百万円																																																																																																		
受取配当金	947																																																																																																		
受取手数料	801																																																																																																		
受取賃貸料	424																																																																																																		
建物及び構築物	75百万円																																																																																																		
土地	44																																																																																																		
合計	119																																																																																																		
建物及び構築物	123百万円																																																																																																		
その他	2																																																																																																		
合計	126																																																																																																		
給料・賞与	1,592百万円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	127																																																																																																		
法定福利費	260																																																																																																		
退職給付費用	151																																																																																																		
荷造運送費	1,771																																																																																																		
減価償却費	116																																																																																																		
賃借料	235																																																																																																		
通信費・交通費	267																																																																																																		
支払手数料	157																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	2																																																																																																		
給料・賞与	1,609																																																																																																		
賞与引当金繰入額	116																																																																																																		
法定福利費	271																																																																																																		
退職給付費用	180																																																																																																		
減価償却費	366																																																																																																		
賃借料	353																																																																																																		
通信費・交通費	219																																																																																																		
支払手数料	753																																																																																																		
売上高	17,722百万円																																																																																																		
受取配当金	842																																																																																																		
受取手数料	829																																																																																																		
受取賃貸料	409																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,329	57	23	5,363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 23千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,363	14	3	5,374

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 14千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産					有形固定資産				
機械及び装置	4	2		2	機械及び装置	4	2		1
車両運搬具	61	37		23	車両運搬具	54	40		13
工具、器具及び備品	314	156		157	工具、器具及び備品	282	186		95
無形固定資産					無形固定資産				
ソフトウェア	51	38		13	ソフトウェア	22	16		6
計	431	234		197	計	363	246		116
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
80百万円					66百万円				
1年超					1年超				
116					50				
計					計				
197					116				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
109百万円					73百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
109					73				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 ファイナンス・リース取引					2 ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主として、パワトラ事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。					主として、パワトラ事業における通信機器(工具、器具及び備品)であります。				
無形固定資産					無形固定資産				
主として、パワトラ事業における設計ソフト(ソフトウェア)であります。					主として、パワトラ事業における設計ソフト(ソフトウェア)であります。				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	0百万円
1年超	
計	0

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,394百万円、関連会社株式264百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,498百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,950百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,112百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,971百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,020百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,498百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	541百万円	賞与引当金	490百万円	賞与引当金に係る社会保険料	66百万円	たな卸資産評価損	110百万円	その他	1,098百万円	繰延税金資産小計	4,806百万円	評価性引当額	856百万円	繰延税金資産合計	3,950百万円	固定資産圧縮積立金	5,112百万円	固定資産特別償却準備金	106百万円	その他有価証券評価差額金	1,674百万円	その他	77百万円	繰延税金負債合計	6,971百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,020百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,444百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,546百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">859百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,686百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,103百万円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,042百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,640百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,444百万円	確定拠出年金移行に伴う未払金	318百万円	賞与引当金	497百万円	賞与引当金に係る社会保険料	68百万円	たな卸資産評価損	108百万円	その他	1,108百万円	繰延税金資産小計	4,546百万円	評価性引当額	859百万円	繰延税金資産合計	3,686百万円	固定資産圧縮積立金	5,103百万円	固定資産特別償却準備金	122百万円	その他有価証券評価差額金	2,042百万円	その他	58百万円	繰延税金負債合計	7,326百万円	繰延税金資産(負債)の純額	3,640百万円
退職給付引当金	2,498百万円																																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	541百万円																																																												
賞与引当金	490百万円																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	66百万円																																																												
たな卸資産評価損	110百万円																																																												
その他	1,098百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,806百万円																																																												
評価性引当額	856百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,950百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	5,112百万円																																																												
固定資産特別償却準備金	106百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	1,674百万円																																																												
その他	77百万円																																																												
繰延税金負債合計	6,971百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	3,020百万円																																																												
退職給付引当金	2,444百万円																																																												
確定拠出年金移行に伴う未払金	318百万円																																																												
賞与引当金	497百万円																																																												
賞与引当金に係る社会保険料	68百万円																																																												
たな卸資産評価損	108百万円																																																												
その他	1,108百万円																																																												
繰延税金資産小計	4,546百万円																																																												
評価性引当額	859百万円																																																												
繰延税金資産合計	3,686百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	5,103百万円																																																												
固定資産特別償却準備金	122百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,042百万円																																																												
その他	58百万円																																																												
繰延税金負債合計	7,326百万円																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	3,640百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	外国税額控除	3.0%	研究開発費用他 税額控除	1.4%	評価性引当額	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>研究開発費用他 税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%	外国税額控除	2.9%	研究開発費用他 税額控除	1.5%	評価性引当額	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	1.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																				
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%																																																												
外国税額控除	3.0%																																																												
研究開発費用他 税額控除	1.4%																																																												
評価性引当額	2.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																												
住民税均等割	1.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5%																																																												
外国税額控除	2.9%																																																												
研究開発費用他 税額控除	1.5%																																																												
評価性引当額	0.1%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割	1.2%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円07銭	1株当たり純資産額	318円37銭
1株当たり当期純利益金額	12円76銭	1株当たり当期純利益金額	12円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,374	2,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,374	2,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,058	186,039

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月27日および5月29日を契約日として、下記のとおり借入を行いました。</p> <p>用途 長期運転資金</p> <p>借入先の名称 株式会社三井住友銀行ほか3金融機関</p> <p>借入金額 7,300百万円</p> <p>借入条件 市場金利を参考にして決定しております。</p> <p>実施時期 平成21年5月29日</p> <p>返済期限 平成26年5月30日</p> <p>担保提供資産または保証の内容 無</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	1,074,294	4,023
		(株)T & Dホールディングス	1,397,440	3,092
		NTN(株)	1,943,346	820
		(株)日伝	302,254	771
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	226,888	701
		椿本興業(株)	3,356,936	684
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	694,570	340
		三菱電機(株)	300,000	257
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	562,222	197
		(株)池田泉州ホールディングス	816,035	138
		その他(29銘柄)	2,441,937	785
		計	13,115,922	11,812

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三井住友銀行譲渡性預金		6,000
		住友信託銀行譲渡性預金		1,000
		りそな銀行譲渡性預金		900
		大和証券投資信託委託 マネー・マネジメント・ファンド	911	911
		国際投信投資顧問 マネー・マネジメント・ファンド	101	101
		小計		8,912
投資有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	19	16
		小計	19	16
		計		8,929

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,494	1,695	34	31,155	16,755	984	14,399
構築物	3,481	87	4	3,565	2,820	131	744
機械及び装置	39,454	1,925	422	40,957	30,611	2,293	10,345
車両運搬具	339	8	10	337	294	22	42
工具、器具及び備品	8,637	734	214	9,158	8,102	627	1,056
土地	31,190			31,190			31,190
建設仮勘定	3,143	3,087	4,875	1,354			1,354
有形固定資産計	115,741	7,539	5,562	117,718	58,584	4,058	59,134
無形固定資産							
ソフトウェア	1,838	257	115	1,979	1,031	380	947
その他	944			944	507	59	436
無形固定資産計	2,782	257	115	2,923	1,539	439	1,384
長期前払費用	253	5	241	17	10	10	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場増改築	1,483百万円
機械及び装置	自動車部品生産設備	1,562百万円
	チェーン生産設備	319百万円
建設仮勘定	自動車部品生産設備	2,156百万円
	チェーン生産設備	483百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	187	26		22	191
賞与引当金	1,207	1,224	1,207		1,224
工事損失引当金		75			75

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	538
普通預金	1
通知預金	1,410
自由金利型定期預金	3,800
計	5,750
合計	5,766

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エイチアールディー(株)	760
(株)日伝	753
東京製鐵(株)	624
(株)千代田組	538
中村機械商事(株)	435
その他	402
合計	3,516

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	1,386
" 5月 "	1,057
" 6月 "	1,007
" 7月 "	58
" 8月以降満期	5
合計	3,516

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
椿本興業(株)	6,618
U.S.Tsubaki, Inc.	2,446
トヨタ自動車(株)	1,403
(株)椿本マシナリー	1,236
スズキ(株)	690
その他	7,051
合計	19,446

(ロ)売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,125	64,200	60,879	19,446	75.7	101.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上表の当期発生高には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
動力伝動用チェーン	2,252
コンベヤチェーン	282
合計	2,535

仕掛品

品名	金額(百万円)
輸送機装置	1,736
動力伝動用チェーン	1,675
コンベヤチェーン	617
合計	4,029

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材	672
購入部品	507
その他	16
計	1,195
貯蔵品	
消耗品	619
合計	1,815

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
U.S.Tsubaki, Inc.	4,328
(株)ツバキエマソン	1,686
ツバキ山久チエイン(株)	771
(株)ツバキサポートセンター	725
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	715
その他	3,431
合計	11,658

流動負債
支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友電気工業(株)	471
加藤産商(株)	144
島野精機(株)	136
日本通運(株)	133
アイ・アンド・ピー(株)	112
その他	1,366
合計	2,364

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	632
" 5月 "	590
" 6月 "	721
" 7月 "	420
合計	2,364

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,522
(株)椿本カスタムチエイン	1,128
(株)テラダイ	582
和泉チエイン(株)	480
松本機械工業(株)	318
その他	8,003
合計	12,036

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,470
(株)三菱東京UFJ銀行	1,560
(株)りそな銀行	1,410
その他	3,559
合計	8,999

その他の中には、関係会社7社からのキャッシュ・マネジメント・システムによる借入2,849百万円を含んでおります。

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	400
(株)八十二銀行	400
その他	1,200
合計	2,000

1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第8回無担保普通社債	7,000
合計	7,000

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,300
(株)三菱東京UFJ銀行	3,600
(株)りそな銀行	3,500
中央三井信託銀行(株)	1,300
その他	3,300
合計	19,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
買増請求の 受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsubakimoto.jp/ir/
株主に対する特典	なし

注 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、 確認書	事業年度 (第99期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第99期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第100期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第100期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第100期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社椿本チエインの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社椿本チエインが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 原 信 之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 平 井 啓 仁
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社椿本チエインの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社椿本チエインが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社椿本チエイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 信之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平井 啓仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社椿本チエインの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。